

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 09-008

PDCA	事務事業名	震災用可搬式小型動力ポンプ新設事業	部課等名	総務部 防災交通課 防災減災担当	担当 内線等	瀧本 287	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち 節： 第1節 安全・安心な社会の形成 基本施策： 3. 消防・救急対策 単位施策： (2) 常備消防の強化 個別施策： ③消防施設、装備の充実					
	根拠法令等	災害対策基本法第49条					
	対象・目的	大規模災害により同時多発的な火災が発生し、常備消防のみでは対応しきれない事態となった場合に、自主防災会や消防団等、地域が主体となった消火活動が行えるよう体制を整備する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	南海トラフ巨大地震など大規模災害時の同時多発火災等に備え、水利となる耐震性貯水槽が設置されている場所に併設して可搬式小型動力ポンプを設置するとともに、地域住民が主体となって消火活動が行えるよう防災訓練での活用等働きかけていく。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①可搬式小型動力ポンプ新設基数	2	2	1	基	
		②					
		③					
		事業費	2,765	2,765	1,273	千円	
		人件費	635	698	750	千円	
	総事業費	3,400	3,463	2,023	千円		
	活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位		
	①可搬式小型動力ポンプ1基新設コスト	1,700	1,731	2,023	千円		
	②						
③							
成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位		
	①震災用可搬式小型動力ポンプ配置の進捗率	実績値	90	97	100	%	
		目標値	90	97	100		
	②	実績値					
		目標値					
	③	実績値					
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ある	⑧受益者負担適正化余地	ない	
	事業の評価・課題	B 地域住民による初期消火活動への環境整備のため、高齢者や女性でも取扱い易いD-1級可搬式小型動力ポンプ1基を協和保育園に設置した。 平成30年度に全ての可搬式小型動力ポンプの設置を完了した。					
	今後の事業の方向性	終了 自主防災会を中心にポンプの取り扱いに習熟できるよう、引き続き地域の訓練で活用を図っていく。併せて、訓練への参加を働きかけていく。					
	令和元年度の目標	成果指標				目標値	単位
廃止							